

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員 古川 英子

実施月日	令和5年10月30日		
実施時間	10時00分～11時30分		
調査先	衆議院第2会館研修室		
調査所在	嬉野市議会議員6名		
調査の目的	民法等一部改正法・相続土地国庫帰属法の概要		
調査先担当者	大谷 太 氏 法務省民事局民事第二課長、 三枝稔宗 補佐官、 本坂淳子 補佐官		
内容・結果等	(目的)空家が多くなり、そのまま放置されて朽ちていく家を見ることが多くなり、また茶畑が放置されたままの状況などから法の改正内容を説明してもらおう。		
	(内容)所有者不明土地等の発生予防と利用の円滑化		
	発生予防…登記がされるようにするための不動産登記制度の見直し		
	①相続登記の義務化 ②住所等の変更登記の申請義務化		
	…土地を手放すための制度の創設(相続土地国庫帰属制度)		
	利用の円滑化…土地建物などの利用に関する民法の見直し		
	①財産管理制度の見直し ②共有制度の見直し③相隣関係規定の見直し		
	④相続制度の見直し		
	(まとめ・感想) 本年4月27日にスタートした相続土地国庫帰属制度では、申請件数1,026件で帰属件数は3件と9月末日の件数でした。負担金が生じることや、相続や遺贈になっていない件数や土地共有者が増加し、国も1歩歩み出た状況だが現実はかなり難しいだろうと感じた		
	上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先
会場費			
講師謝礼			
出席者負担金			
会費			
旅費・宿泊費		パック料金、交通費	58,100
合 計			58,100

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること